

オリックス不動産投資法人

ORIX JREIT Inc.
決算・運用状況のご報告

第2期

自 平成 14年 9月 1日
至 平成 15年 2月 28日



投資法人の概要

資産運用報告書

貸借対照表

損益計算書

金銭の分配に係る計算書

会計監査人の監査報告書

キャッシュ・フロー計算書(参考情報)

その他

オリックス不動産投資法人

東京都港区浜松町2丁目4番1号
<http://www.orixjreit.com>

オリックス不動産投資法人 ORIX JREIT Inc.



投資主メモ

決算期日	毎年2月末日、8月末日
投資主総会	2年に1回以上開催
同議決権行使投資主確定日	規約第10条に定める日
分配金支払確定基準日	毎年2月末日、8月末日(分配金は支払確定基準日より3ヶ月以内にお支払致します。)
上場証券取引所	東京証券取引所(銘柄コード:8954)
公告掲載新聞	日本経済新聞
名義書換事務受託者	東京都千代田区丸の内1丁目4番3号 UFJ信託銀行株式会社
同事務取扱所	〒137 8081 東京都江東区東砂7丁目10番11号 UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 電話 03-5683-5111(代表)
同取次所	UFJ信託銀行株式会社 全国各支店

目次

ごあいさつ

投資法人の概要	2
・財務ハイライト	2
・パフォーマンスデータ	3
・オリックス不動産投資法人の「戦略」	4
・ポートフォリオの概要	6
・ポートフォリオマップ	8
・物件概要	10
・本投資法人の仕組み	19
・資産運用会社の紹介	20
資産運用報告書	21
・資産運用の概況	21
・投資法人の概況	27
・投資法人の運用資産の状況	29
・保有不動産の資本的支出	34
・費用・負債の状況	36
・期中の売買状況	38
・経理の状況	39
・その他	39
貸借対照表	40
損益計算書	42
金銭の分配に係る計算書	46
会計監査人の監査報告書	47
キャッシュ・フロー計算書(参考情報)	48
その他	50

ごあいさつ

ごあいさつ

投資主の皆様には、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

平素は、オリックス不動産投資法人ならびにオリックス・アセットマネジメント株式会社に関しまして、格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、ここに本投資法人第2期の営業の概況と決算につきましてご報告申し上げます。

当期は、営業収益4,803百万円、経常利益1,915百万円となり、当期利益1,913百万円を計上いたしました。

この結果、分配金につきましては、投資口1口当たり15,501円とさせて頂きました。

今後とも、中長期的に安定した業績をベースに、「投資価値の増大」を心掛けて参ります。

投資主の皆様におかれましては、今後とも変わらぬご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。



右：オリックス不動産投資法人

執行役員 廣瀬 駒雄

左：オリックス・アセットマネジメント株式会社

代表取締役 社長 市川 洋

財務ハイライト

運用状況

	単位	第1期	第2期
営業収益	百万円	6,718	4,803
営業利益	百万円	3,524	2,189
経常利益	百万円	2,774	1,915
当期利益	百万円	2,772	1,913

(注) 第1期は実質8.4ヶ月の変則決算でしたが、第2期より6ヶ月毎の決算を行います。

分配状況

	単位	第1期	第2期
1口当たり分配金(利益超過分配金は含まない)	円	22,472	15,501
分配金総額	百万円	2,772	1,912
1口当たり利益超過分配金	円	-	-
利益超過分配金総額	百万円	-	-
配当性向	%	99.9	99.9
純資産配当率	%	4.3	3.0

(注) 配当性向については小数点第1位未満を切捨ててにより表示しております。

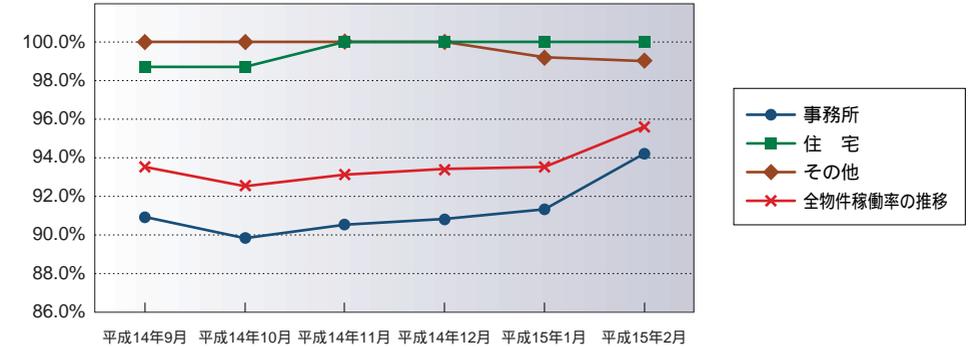
財政状態

	単位	第1期	第2期
総資産額	百万円	116,040	120,985
純資産額	百万円	64,472	63,613
純資産比率	%	55.6	52.6
1口当たり純資産額	円	522,586	515,623

(注) 期末発行済投資口数 第1期 123,372口 第2期 123,372口

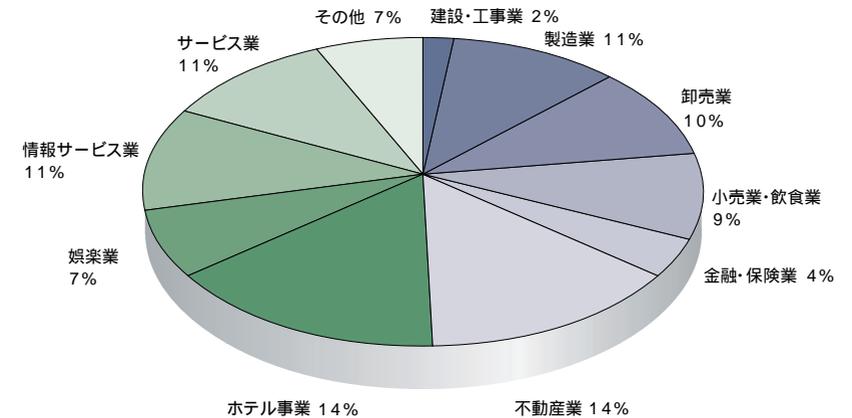
パフォーマンスデータ

稼働率の推移 (平成14年9月～平成15年2月)



	平成14年9月30日	平成14年10月31日	平成14年11月30日	平成14年12月31日	平成15年1月31日	平成15年2月28日
事務所	90.9%	89.8%	90.5%	90.8%	91.3%	94.2%
住宅	98.7%	98.7%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
その他	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	99.2%	99.0%
全物件稼働率の推移	93.5%	92.5%	93.1%	93.4%	93.5%	95.6%

業種別テナント (賃貸面積に基づく比率)



オリックス不動産投資法人の「戦略」

オリックス不動産投資法人では大きく分けて以下の二つの戦略に基づいて不動産の運用を行っております。

ポートフォリオ戦略

「不動産をポートフォリオで運用する」これはREITの大きな特徴のひとつであり、REITのパフォーマンスを決づける要因となります。本投資法人では下記の戦略に基づき運用をしております。

総合運用型のポートフォリオ戦略

オリックス不動産投資法人では、事務所、住宅、その他(店舗、ホテル)と幅広い用途の不動産に投資しております。「不動産をポートフォリオで運用する」ことで期待しうるメリットのひとつに分散投資によるリスク低減ということがあげられますが、日本の不動産市場の構造を鑑みるに、現状では「地域分散」よりも「用途分散」のほうが分散効果が高いと考えられます。

平成15年2月28日時点で、オリックス不動産投資法人のポートフォリオにおける不動産の用途別構成比(取得価格ベース)は、事務所80%、住宅4%、その他16%になっています。

首都圏集中型のポートフォリオ戦略

オリックス不動産投資法人では、保有物件の約98%(取得価格ベース:平成15年2月28日時点)が首都圏に集中しています。企業活動のグローバル化・高度情報化が進むにつれ、「人・もの・金・情報」の東京への集中はさらに加速化されようとしており、これらの経済環境を背景として、首都圏における不動産需要は他都市と比べると堅調に推移していると言えます。

「2003年問題」など短期的な懸念材料が存在するものの、ポテンシャルを考えれば、首都圏の不動産市場は十分に魅力的な市場であると考えられます。

「2003年問題」とは、2003年に東京都心部に大規模な新築オフィスビルが大量供給されることから、オフィス市況の悪化が懸念されていることを言います。

なお、オリックス不動産投資法人の場合、222のテナントと賃貸借契約を結ばせて頂いており、テナントの分散効果という点においても、「2003年問題」の影響を最小化しております。

ミドルクラスアセット中心のポートフォリオ戦略

オリックス不動産投資法人は、マーケット内における平均的な物件属性を持つミドルクラスアセットに分散投資をするという戦略をとっております。

この戦略は、一定規模のファンドにおいて分散効果を極大化するという点では有効なポートフォリオ構築手法であると考えられます。

また、ミドルクラスアセットのマーケット規模は大きく、物件の取得・売却・リーシングの機会を考えた場合も有利です。

アクティブな運用を指向するポートフォリオ戦略

REITにとっての最適なポートフォリオは、経済環境・市況変動の影響を受け変化していきます。不動産投資のパフォーマンスは、投資対象の選別と投資タイミングによって決定されるものであり、オリックス不動産投資法人では、外部成長を大前提としつつ、マーケットの変化を敏感に察知し、機動的に物件の取得・保有・売却を行っております。

差別化戦略

「不動産投資のプロによる運用」これもREITの大きな特徴のひとつであり、資産運用会社の運用能力の差異が、REITのパフォーマンスを左右します。本投資法人では下記の戦略に基づき運用をしております。

外部成長戦略 - オリックスグループとのシナジー効果を活かした優良な資産の取得 -

オリックス不動産投資法人では、2004年末までに、約2,000億円の規模への成長を目指しています。オリックスでは、長年にわたって、金融ビジネスとしての不動産関連投融资に取り組んできており、またグループ会社には不動産ディベロッパーを擁していることから、グループを通じて多様な物件の発掘機会を有しております。

今後とも、オリックスグループとのシナジー効果を活かした多様な物件取得機会を模索していくとともに、オリックス不動産投資法人独自の取得ルートを構築し、優良な資産の取得に努めてまいります。

内部成長戦略 - 管理業務の効率化による収益性向上 -

現在の不動産市況を鑑みると、内部成長を考える上で、管理業務の効率化による収益性向上が大きな鍵になります。

オリックス不動産投資法人では、資産運用会社が物件群毎に最適な外部PM会社を配置することにより効率的な不動産管理体制を実現しており、外部PM会社の選定に際しては、厳正な入札を実施することでコスト競争力を確保しております。

コンプライアンス・IR戦略 - 利益相反のチェック機能と積極的な情報開示 -

オリックス不動産投資法人は、透明性の高い資産運用にも最大限の配慮を行っております。

利益相反の問題については、「関係会社取引規程」を設けるとともに、リスク・コンプライアンス委員会、投資法人役員会の二重のチェック体制が機能しており、承認された取引の状況は適時開示されます。また、投資法人ホームページ(www.orixreit.com)を通じて、投資家の皆様に有用な情報を提供してまいります。

財務戦略 - 安定的かつ低コストの調達 -

オリックス不動産投資法人の財務戦略は、下記の点に留意し、財務コストと運用自由度のベストバランスを追求致します。

- ・調達先の多様化を図り、資金調達の安定性を向上させます。
- ・物件取得に際して機動的に運用できる調達ラインを拡充します。
- ・外部成長に伴う増資については、希薄化リスクの回避に十分留意し、合理的なエクイティ・ストーリーをマーケットに開示していきます。

ポ ー ト フ ォ リ オ の 概 要

各物件の取得価格及び取得価格比率一覧

物件名	取得価格 (百万円)	取得価格 比率(%)
赤坂協和ビル	2,087	2.0
青山サンクレストビル	3,356	3.2
アゼンド神田	670	0.6
日交一番町ビル	3,900	3.7
VX茅場町ビル	880	0.8
ダヴィンチ白金台	1,300	1.2
ダヴィンチ東日本橋	1,720	1.6
ダヴィンチ赤坂見附	1,650	1.6
ダヴィンチ芝2	707	0.7
ダヴィンチ青山	4,529	4.3
ランディック南麻布ビル	1,394	1.3
ランディック赤坂ビル	11,580	11.0
ランディック第2赤坂ビル	2,624	2.5
ランディック第3赤坂ビル	697	0.7
ランディック第2三田ビル	1,748	1.7
芝大門ビル	2,195	2.1
ランディック永井ビル	3,378	3.2
キャロットタワー	5,479	5.2
センターまちや	610	0.6
東陽MKビル	5,270	5.0

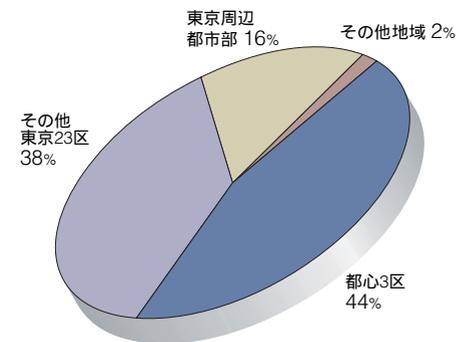
事務所 住宅 その他

物件名	取得価格 (百万円)	取得価格 比率(%)
日交元代々木ビル	5,091	4.9
日交神楽坂ビル	1,600	1.5
ラウンドクロス西新宿	2,650	2.5
ダヴィンチ五反田	587	0.6
DT外苑	2,430	2.3
ダヴィンチ木場	2,450	2.3
ダヴィンチ早稲田	1,628	1.6
ダヴィンチ代々木	1,473	1.4
ランディック五反田ビル	2,113	2.0
サニービル	5,300	5.1
ネオ・シティ三鷹	2,200	2.1
オー・エックス芭蕉の辻ビル	882	0.8
オー・エックス大津ビル	181	0.2
パークアクシス西麻布ステージ	1,219	1.2
グランドメゾン白山	455	0.4
ソネット上池袋	2,377	2.3
オー・エックス亀戸ビル	438	0.4
クロスゲート	15,040	14.3
オー・エックス水戸ビル	498	0.5
オー・エックス岐阜ビル	528	0.5

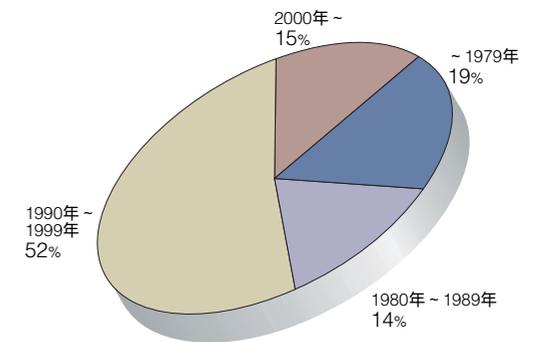
合 計 104,915 100.0

ポートフォリオデータ (平成15年2月28日現在)

地域区別別 (取得価格に基づく比率)

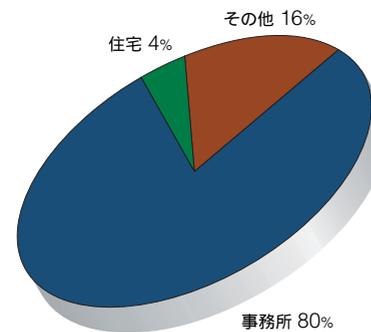


竣工年別 (取得価格に基づく比率)



都 心 3 区 : 千代田区、中央区、港区
 その他東京23区 : 都心3区を除いた東京23区
 東京周辺都市部 : 横浜、川崎、千葉、柏、松戸、さいたま、立川、八王子、三鷹等
 東京23区を除いた一都三県(東京、神奈川、千葉、埼玉)に所在する都市
 そ の 他 地 域 : 上記以外の地域

用途別 (取得価格に基づく比率)



(注)各円グラフに記載する比率はそれぞれ小数点第1位を四捨五入しています。

(注.1)上記の「取得価格」は、売買契約書等に記載された売買価格をいいます。なお、価格には消費税は含まれておりません。
 (注.2)赤坂協和ビル、青山サンクレストビル、アゼンド神田、ランディック永井ビル、キャロットタワー、センターまちや、東陽MKビル、DT外苑、ネオ・シティ三鷹、グランドメゾン白山、ソネット上池袋については、それぞれ本投資法人の持分に関する価格です。
 (注.3)「取得価格比率」は本物件の取得価格の合計に対する各物件の取得価格の比率をいいます。
 (注.4)「取得価格比率」は小数点第2位を四捨五入しております。なお、「取得価格比率」の合計は、四捨五入の関係上合計数値に一致しておりません。

ポ ー ト フ ォ リ オ マ ッ プ



東京23区及び東京周辺都市部



事務所	住宅	その他
-----	----	-----

物件概要



事務所



☐ サニービル

所在地 東京都新宿区西新宿7丁目11番1号
 建築時期 平成7年9月
 階数 地上10階 地下2階
 地積 911.54m²
 延床面積 7,316.40m²



☐ 東陽MKビル

所在地 東京都江東区東陽7丁目2番14号
 建築時期 平成9年4月
 階数 地上10階 地下1階
 地積 5,897.31m² (63.11%)^(注1)
 延床面積 19,383.34m²^(注2)



(注1)括弧内の数値は本投資法人の所有権における敷地権割合を示します。
 (注2)本建物は区分所有建物であり、本投資法人は地下1階から地上10階の専有部分の床面積として、13,778.59m²を所有しています。



☐ キャロットタワー

所在地 東京都世田谷区太子堂4丁目1番1号
 建築時期 平成8年11月
 階数 地上27階 地下5階
 地積 9,149.66m²
 (14.19%)^(注1)
 延床面積 75,388.36m²^(注2)



(注1)括弧内の数値は本投資法人の所有権における敷地権割合を示します。
 (注2)本建物は区分所有物件であり、地上11階から16階までの専有部分の床面積として5,720.70m²、地下3階から地上3階の専有部分の床面積として、1,227.07m²を所有しています。



☐ 日交一番町ビル

所在地 東京都千代田区一番町13番3号、4号(駐車場部分)	
事務所部分	駐車場部分
建築時期 平成6年3月	建築時期 平成6年2月
階数 地上8階	階数 地上1階
地積 975.23m ²	地積 173.32m ²
延床面積 4,278.36m ²	延床面積 87.97m ²



☐ 青山サンクレストビル

所在地 東京都港区北青山2丁目13番5号
 建築時期 昭和54年9月
 階数 地上8階 地下2階
 地積 1,682.34m² (38.00%)^(注1)
 延床面積 9,851.12m²^(注2)

(注1)括弧内の数値は本投資法人の所有権における共有持分割合を示します。
 (注2)本建物は区分所有建物であり、本投資法人は地下2階から地上4階の専有部分の床面積として、2,818.18m²を所有しています。



☐ 日交元代々木ビル

所在地 東京都渋谷区元代々木町30番13号
 建築時期 平成4年4月
 階数 地上8階 地下2階
 地積 1,704.65m²
 延床面積 10,695.54m²



物件概要



事務所



ダヴィンチ青山

所在地 東京都港区南青山2丁目27番25号
 建築時期 昭和61年10月
 階数 地上10階 地下1階
 地積 809.48m²
 延床面積 4,540.71m²



ネオ・シティ三鷹



所在地 東京都三鷹市下連雀3丁目35番1号
 建築時期 平成5年9月
 階数 地上14階 地下2階
 地積 2,755.11m²(28.35%)^(注1)
 延床面積 19,706.10m²(注2)

(注1)括弧内の数値は本投資法人の所有に係る敷地権割合を示します。
 (注2)本建物は区分所有建物であり、本投資法人は地上7階から地上14階の専有部分の床面積として、4,533.73m²を所有しています。

アセンド神田



所在地 東京都千代田区神田富士町10番2号
 建築時期 昭和63年11月
 階数 地上7階 地下1階
 地積 598.78m²(31.09%)^(注1)
 延床面積 4,043.95m²(注2)

(注1)括弧内の数値は本投資法人の所有に係る敷地権割合を示します。
 (注2)本建物は区分所有建物であり、本投資法人は地下1階、地上1階、地上6階、地上7階の専有部分の床面積として、1,230.47m²を所有しています。



ランディック赤坂ビル

所在地 東京都港区赤坂2丁目3番4号
 建築時期 昭和48年1月
 階数 地上10階 地下3階
 地積 1,734.67m²
 延床面積 16,272.05m²



(注)当該物件は写真の中央及び左側にある建物とその敷地です(右側の建物及び敷地は、「ランディック第3赤坂ビル」です。)

センターまちや



所在地 東京都荒川区荒川7丁目50番9号
 建築時期 平成8年3月
 階数 地上22階 地下2階
 地積 3,221.29m²(7.82%)^(注1)
 延床面積 24,295.10m²(注2)

(注1)括弧内の数値は本投資法人の所有に係る敷地権割合を示します。
 (注2)本建物は区分所有建物であり、本投資法人は地上5階の専有部分の床面積として、1,179.13m²を所有しています。

日交神楽坂ビル



所在地 東京都新宿区岩戸18番地
 建築時期 平成4年10月
 階数 地上9階 地下1階
 地積 560.76m²
 延床面積 3,261.91m²



ランディック永井ビル

所在地 東京都中央区築地3丁目9番9号外
 建築時期 平成4年5月
 階数 地上10階 地下1階
 地積 840.99m²(注1)
 延床面積 6,176.84m²(注2)



(注1)うち698.32m²については共有であり、このうち本投資法人の共有持分は94.49%となっております。
 (注2)本建物は区分所有建物であり、本投資法人は地下1階から地上4階まで、地上6階から地上10階の専有部分の床面積として、4,223.74m²を所有しています。
 (注3)当該物件は写真中央の建物及びその敷地です。

赤坂協和ビル



所在地 東京都港区赤坂1丁目6番14号
 建築時期 昭和53年6月
 階数 地上8階 地下1階
 地積 901.25m²(68.86%)^(注1)
 延床面積 6,951.11m²(注2)

(注1)括弧内の数値は本投資法人の所有に係る共有持分割合を示します。
 (注2)本建物は区分所有建物であり、本投資法人は地下1階から地上8階の専有部分の床面積として、3,369.67m²を所有しています。

VX茅場町ビル



所在地 東京都中央区日本橋茅場町2丁目16番3号
 建築時期 平成3年9月
 階数 地上7階 地下2階
 地積 408.36m²
 延床面積 2,085.85m²

物件概要



事務所

オー・エクス芭蕉の辻ビル



所在地 宮城県仙台市青葉区一番町3丁目3番16号
 建築時期 平成3年7月
 階数 地上8階
 地積 565.83m²
 延床面積 3,514.67m²

ダヴィンチ白金台



所在地 東京都港区白金台5丁目18番9号
 建築時期 平成1年9月
 階数 地上11階 地下1階
 地積 826.30m²
 延床面積 3,231.05m²

ダヴィンチ木場



所在地 東京都江東区木場2丁目17番16号
 建築時期 平成3年8月
 階数 地上7階
 地積 1,849.41m²
 延床面積 5,669.10m²

ダヴィンチ代々木



所在地 東京都渋谷区千駄ヶ谷5丁目18番20号
 建築時期 昭和62年6月
 階数 地上10階 地下1階
 地積 424.44m²
 延床面積 2,278.39m²

オー・エクス大津ビル



所在地 滋賀県大津市梅林1丁目3番24号
 建築時期 昭和60年3月
 階数 地上4階
 地積 516.12m²
 延床面積 1,644.68m²

ダヴィンチ五反田



所在地 東京都品川区西五反田6丁目2番7号
 建築時期 平成3年4月
 階数 地上3階 地下2階
 地積 613.40m²
 延床面積 1,822.33m²

ダヴィンチ早稲田



所在地 東京都新宿区馬場下町5番1号
 建築時期 平成4年7月
 階数 地上7階 地下1階
 地積 597.31m²
 延床面積 2,920.08m²

ダヴィンチ赤坂見附



所在地 東京都港区赤坂3丁目9番18号
 建築時期 昭和63年2月
 階数 地上9階
 地積 213.81m²
 延床面積 1,526.01m²

ラウンドクロス西新宿



所在地 東京都新宿区西新宿1丁目18番17号
 建築時期 平成11年6月
 階数 地上12階 地下1階
 地積 133.95m²
 延床面積 1,319.09m²

(注)当該物件は写真中央の建物及びその敷地です。

DT外苑



所在地 東京都渋谷区神宮前2丁目4番12号
 建築時期 平成2年2月
 階数 地上7階 地下1階
 地積 1,110.14m²(83.80%)^(注1)
 延床面積 4,307.28m²(注2)

(注1)括弧内の数値は本投資法人の所有に係る共有持分割合を示します。
 (注2)本建物は区分所有建物であり、本投資法人は地上2階から地上7階の専有部分の床面積として、2,527.06m²を所有しています。また、地下1階の駐車場(450.71m²)は共有であり、このうち本投資法人は共有持分として84.21%を所有しています。

ダヴィンチ東日本橋



所在地 東京都中央区東日本橋2丁目24番14号
 建築時期 平成1年10月
 階数 地上8階
 地積 440.59m²
 延床面積 3,087.98m²

ダヴィンチ芝2



所在地 東京都港区芝2丁目3番9号
 建築時期 平成5年3月
 階数 地上9階
 地積 183.63m²
 延床面積 1,287.62m²

物件概要



事務所



住宅



その他(店舗)

ランディック第2赤坂ビル



所在地 東京都港区赤坂
2丁目10番9号
建築時期 昭和53年10月
階数 地上9階
地積 476.87m²
延床面積 3,288.83m²

芝大門ビル



所在地 東京都港区芝大門
1丁目3番4号
建築時期 昭和63年10月
階数 地上9階
地積 472.11m²
延床面積 3,446.57m²

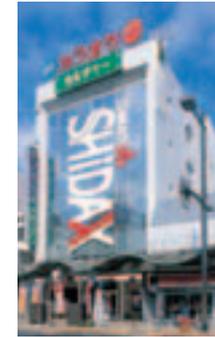
グランドメゾン白山



所在地 東京都文京区白山
4丁目36番16号
建築時期 平成5年5月
階数 地上10階 地下1階
地積 690.33m²(54.38%)^(注1)
延床面積 2,506.69m²(注2)

(注1)括弧内の数値は本投資法人の地上権における敷地権割合を示します。
(注2)本建物は区分所有建物であり、本投資法人は地上1階から地上10階の専有部分の床面積として、1,045.92m²を所有しています。

オー・エクス水戸ビル



所在地 茨城県水戸市南町
3丁目4番2号
建築時期 平成3年7月
階数 地上5階
地積 833.12m²
延床面積 2,438.57m²

(注)右側の低層建物は当該物件には含まれません。

ランディック第3赤坂ビル



所在地 東京都港区赤坂
2丁目3番2号
建築時期 昭和56年6月
階数 地上9階 地下1階
地積 159.05m²
延床面積 1,065.67m²

(注)当該物件は写真中央の建物及びその敷地です(当該ビルは「ランディック赤坂ビル」に隣接しております。)

ランディック南麻布ビル



所在地 東京都港区南麻布
4丁目11番21号
建築時期 平成4年5月
階数 地上6階 地下1階
地積 94.177m²
延床面積 4,159.49m²

ソネット上池袋



所在地 東京都豊島区上池袋
4丁目10番8号
建築時期 平成9年2月
階数 地上14階 地下2階
地積 2,079.75m²(77.57%)^(注1)
延床面積 8,983.00m²(注2)

(注1)括弧内の数値は本投資法人の所有に係る共有持分割合を示します。
(注2)建物は区分所有建物であり、本投資法人は地上2階から地上14階の専有部分の床面積として、5,478.15m²を所有しています。また、地下2階の駐車場(395.31m²)は共有であり、このうち本投資法人は共有持分として97.83%を所有しています。

オー・エクス岐阜ビル



所在地 岐阜県岐阜市長住町
3丁目3番1号
建築時期 平成3年4月
階数 地上5階
地積 661.13m²
延床面積 2,530.20m²

ランディック第2三田ビル



所在地 東京都港区芝
5丁目5番1号
建築時期 平成2年5月
階数 地上7階 地下1階
地積 666.07m²
延床面積 3,385.98m²

ランディック五反田ビル



所在地 東京都品川区東五反田
1丁目21番13号
建築時期 平成9年4月
階数 地上9階
地積 500.00m²
延床面積 3,595.81m²

(注)当該物件は写真中央の建物及びその敷地です。

パークアクシス西麻布ステージ



所在地 東京都港区西麻布
1丁目14番6号
建築時期 平成12年4月
階数 地上9階 地下2階
地積 353.09m²
延床面積 1,947.18m²

オー・エクス亀戸ビル



所在地 東京都江東区亀戸
2丁目22番16号
建築時期 平成1年10月
階数 地上8階
地積 177.18m²
延床面積 1,085.37m²

(注)当該物件は写真中央の建物及びその敷地です。

物件概要



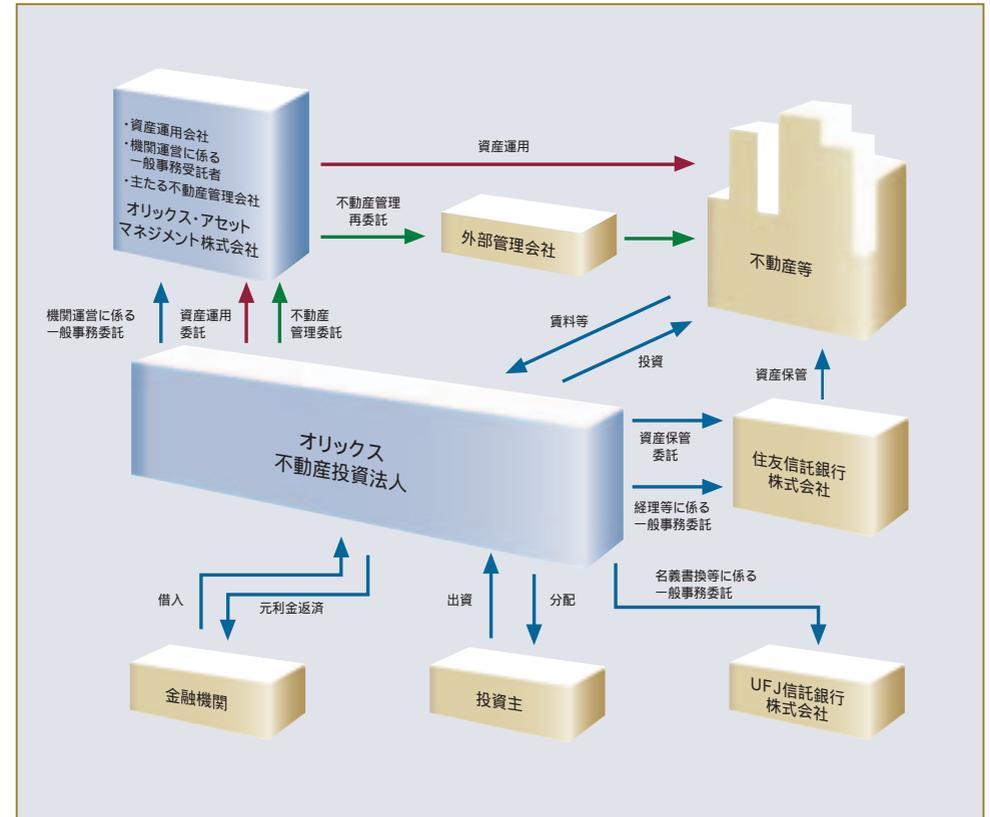
その他(ホテル)

クロスゲート

所在地 神奈川県横浜市中区桜木町1丁目1番67号
 建築時期 平成12年9月
 階数 地上25階 地下2階
 地積 4,818.58m²
 延床面積 34,432.54m²



本投資法人の仕組み



(注)上記の図は、本投資法人の基本的な仕組み及び主要な資金の流れ等の状況を簡略化してまとめたものです。

(注.1)各物件の所在地は住居表示で記載しています。

(注.2)「地積」及び「延床面積」については建物一棟全体の数値を示しています。

資産運用会社の紹介

会社の概要

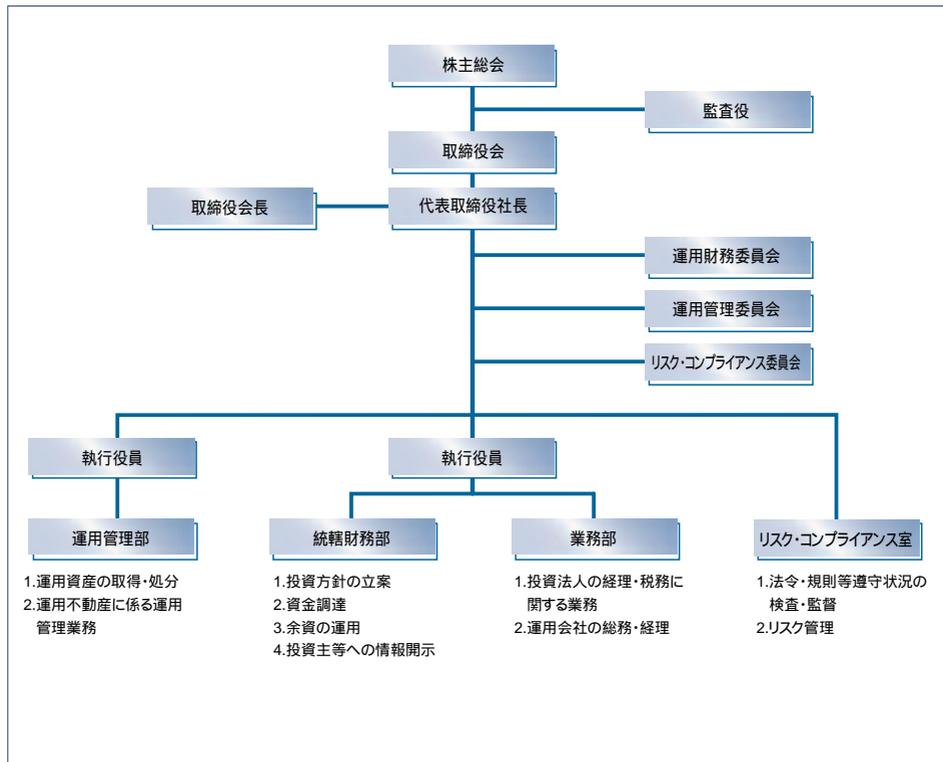
名称	オリックス・アセットマネジメント株式会社	株主	オリックス株式会社 100%
所在地	東京都港区浜松町2丁目4番1号		
代表者	市川 洋		
設立	平成12年9月8日		
資本金	1億円		
事業内容	投資法人資産運用業		

株主構成

沿革

- 平成12年 9月 8日 会社設立
- 平成12年10月20日 宅地建物取引業免許取得(東京都知事(1)第79049号)
- 平成12年11月29日 総合不動産投資顧問業登録(第000006号)
- 平成13年 5月25日 宅地建物取引業法の取引一任代理等の認可取得
- 平成13年 6月20日 投資信託委託業者認可取得(内閣総理大臣第8号)

組織図



資産運用の概況

1 営業成績及び財産の状況等の推移

期 決算年月		第1期	第2期
		平成14年8月	平成15年2月
営業収益	百万円	6,718	4,803
(うち賃貸事業収益)	百万円	(6,718)	(4,803)
営業費用	百万円	3,194	2,614
(うち賃貸事業費用)	百万円	(2,773)	(2,144)
営業利益	百万円	3,524	2,189
経常利益	百万円	2,774	1,915
当期利益 (a)	百万円	2,772	1,913
総資産額 (b)	百万円	116,040	120,985
純資産額 (c)	百万円	64,472	63,613
出資総額	百万円	61,700	61,700
発行済投資口数 (d)	口	123,372	123,372
1口当たり純資産額 (c) / (d)	円	522,586	515,623
分配金総額 (e)	百万円	2,772	1,912
1口当たり分配金 (e) / (d)	円	22,472	15,501
(うち1口当たり利益分配金)	円	(22,472)	(15,501)
(うち1口当たり利益超過分配金)	円	(-)	(-)
総資産経常利益率 (注.2)	%	2.4 (3.4)	1.6 (3.2)
自己資本利益率 (注.2)	%	4.3 (6.1)	3.0 (6.0)
自己資本比率 (c) / (b)	%	55.6	52.6
配当性向 (e) / (a)	%	99.9	99.9
【その他参考情報】			
投資物件数 (注.3)	件	39	40
テナント数 (注.3)	件	243	222
総賃貸可能面積	m ²	142,360.85	146,997.99
期末稼働率 (注.3)	%	93.9	95.6
当期減価償却費	百万円	1,015	725
当期資本的支出額	百万円	42	331
賃貸NOI (Net Operating Income) (注.2)	百万円	4,960	3,384

(注.1) 営業収益等には、消費税等は含まれておりません。
 (注.2) 記載した指標は以下の方法により算定しています。なお、第1期は実質的な運用月数8.4ヶ月で、6ヶ月決算である第2期は月数により年換算した数値を()内に併記しております。

総資産経常利益率	第1期：経常利益 / 期末総資産額 第2期：経常利益 / 平均総資産額 平均総資産額=(期首総資産額+期末総資産額)÷2
自己資本利益率	第1期：当期利益 / 期末純資産額 第2期：当期利益 / 平均純資産額 平均純資産額=(期首純資産額+期末純資産額)÷2
賃貸NOI	当期賃貸営業利益(賃貸事業収益-賃貸事業費用)+当期減価償却費

(注.3) 投資物件数は、社会通念上オフィスビルとして一体と認められる単位で記載しています。また、テナント数はビル毎延べ賃貸先数を記載しており、稼働率は決算日時点における総賃貸可能面積に占める賃貸面積の割合を記載しています。

(注.4) 配当性向については、小数点第1位未満を切捨てて表示しております。

(注.5) 前期比増減については、設立年度である第1期が当法人の通常の事業年度6ヶ月を超える変則決算となっているため、記載しておりません。

2 当期の資産の運用の経過

(1) ファンドの主な推移

本投資法人は、「投資信託及び投資法人に関する法律」(以下「投信法」という)に基づき、平成13年9月10日に設立され、平成14年6月12日に東京証券取引所不動産投資信託証券市場に上場し(銘柄コード8954)市場での売買が可能になりました。また、平成14年8月末には設立後初めての決算を行い、当期利益のおおむね全額を分配することとし、1口当たり22,472円の利益分配を行いました。なお、前期第1期は実質8.4ヶ月の変則決算でしたが、当期より6ヶ月毎の決算を行います。

(2) 投資環境と運用実績

本投資法人は、首都圏のほか、主として全国の主要都市部に所在する事務所を用途とする不動産に投資するとともに、住宅を用途とする不動産やホテルや商業施設を含むその他用途の不動産にも投資しており、いわゆる総合型のREITを標榜しております。

国土交通省が平成15年3月24日発表した同年1月1日時点の公示地価は、全国ベースの平均価格が12年連続で下落し、土地の需要が引き続き低迷しております。下落幅は2年連続で拡大し、不動産市場を取り巻く環境は全体として予断を許さない状況にあります。特に地方での地価下落幅は拡大しており、出口の見えない長期低迷が懸念されております。また、首都圏においては、大規模オフィスビルの竣工が目白押しとなり大量供給されるという、いわゆる「2003年問題」にも直面しており、不動産投資・運用については難しい舵取りを求められる環境にあります。

このような投資環境下において、本投資法人では、地域・立地・規模・設備スペックなどの観点から、物件競争力が高く安定的なキャッシュ・フローの見込める物件を厳選して投資する投資スタンスを貫き、当期においては、サニービル(平成14年9月30日取得、取得価格53億円)を取得いたしました。この結果、本投資法人のポートフォリオは、平成15年2月28日現在で40物件、投資額1,049億円となっております。

また、主たる投資対象である事務所用途の不動産については、軟調な市況の下、きめ細かなテナント対応を通じて収益の維持を図るとともに、主として管理コストの低減によって内部成長を目指しており、第1期に実施したPM会社の見直しに引き続き、当期においては建物メンテナンス会社の見直しを実施し、平成14年12月より新たな管理体制を敷いております。これに伴い、26物件について契約ベースで年間約13.4%のコストダウンを実現しました。

(3) 資金調達の概要

資金調達につきましては、住友信託銀行株式会社のほか複数の金融機関より、総額430億円の長期借入れ(借入期間:平成14年3月20日~平成19年3月20日、固定金利175億円、変動金利255億円)を行っているほか、当期において新たに、前述したサニービル取得に伴い、住友信託銀行株式会社のほか複数の金融機関より55億円の短期借入れ(借入期間:平成14年11月18日~平成15年9月22日、変動金利)を行っています。

(4) 業績及び分配の概要

上記のような運用の結果、当期の実績として、営業収益4,803百万円、営業利益2,189百万円、借入金に係る支払利息等を控除した経常利益は1,915百万円、当期利益は1,913百万円を計上いたしました。分配金につきましては、本投資法人では、税制の特例(租税特別措置法第67条の15)の適用により、利益分配金の最大額が損金算入されることを企図して、投資口1口当たり分配金が1円未満となる端数部分を除く配当可能所得の金額(支払配当損金算入前の当期課税所得)のおおむね全額を分配することとし、この結果、投資口1口当たり分配金は15,501円となりました。

3 増資等の状況

当期においては、増資等は行っており出資金総額等の異動はありません。なお、前期以前の増資等の概要は以下のとおりです。

年月日	摘要	発行済投資口数(口)		出資金総額(百万円)		備考
		増減	残高	増減	残高	
平成13年9月10日	私募設立	400	400	200	200	(注.1)
平成14年3月13日	投資口の追加発行	41,000	41,400	61,500	61,700	(注.2)
平成14年4月22日	投資口の分割	81,972	123,372	-	61,700	(注.3)

(注.1) 1口当たり発行価格500,000円にてオリックス株式会社(400口)による出資により本投資法人が設立されました。
 (注.2) 1口当たり発行価格1,500,000円にて投資口の追加発行(41,000口)を行いました。
 (注.3) 投資口1口を2.98口に分割いたしました。

【投資証券の取引所価格の推移】

投資証券が上場する東京証券取引所REIT市場における期別の最高・最低価格(終値)は以下のとおりです。

期 決算年月	第1期	第2期
	平成14年8月	平成15年2月
最高	518,000円	520,000円
最低	494,000円	450,000円

4 分配金等の状況

当期(第2期)の分配金は、1口当たり15,501円であり、投資法人の課税所得から利益分配金相当額を損金として控除する法人税課税の特例(租税特別措置法第67条の15)の活用を企図しており、当期未処分利益のおおむね全額を分配することとしております。

期 計算期間	第1期	第2期
	自平成13年9月10日 至平成14年8月31日	自平成14年9月1日 至平成15年2月28日
当期未処分利益総額	2,772,475,284円	1,913,489,200円
利益留保額	59,700円	1,099,828円
金銭の分配金総額 (1口当たり分配金)	2,772,415,584円 (22,472円)	1,912,389,372円 (15,501円)
うち利益分配金総額 (1口当たり利益分配金)	2,772,415,584円 (22,472円)	1,912,389,372円 (15,501円)
うち出資払戻総額 (1口当たり出資払戻額)	-円 (-円)	-円 (-円)

5 今後の運用方針及び対処すべき課題

(1) 市況見通し

日本経済が軟調に推移するなか、不動産市場を取り巻く環境は一段と厳しさを増しつつあり、当面、この状況が続くものと思われま

す。本投資法人のポートフォリオの約8割を占めるオフィスについてみると、全般的にオフィス需要が低迷するなか、地方都市のオフィスビル市況は、すでに長期間低迷を続けており、今後も回復の兆しが見えない状況にあります。

また、比較的底堅いマーケットを形成していた首都圏のオフィス市場においても、都心部において大規模なオフィスビルが大量供給されるという、いわゆる「2003年問題」の影響が懸念されております。

本投資法人の保有するミドルクラスのオフィスビルは、その賃料水準・テナント層の違いから、大規模ビルと分断されたマーケットを形成しており、その結果、「2003年問題」の影響は軽微であるといえます。

しかしながら、今後、経済の低迷に伴うオフィス実需の減退が長期化していくと、ミドルクラスのオフィスビルマーケットもその影響を免れ得ないものと思われ、予断を許さない状況にあるといえます。

特に、現状の解約・新規契約の傾向を分析してみると、都心3区内の立地条件・設備スペックの優れた物件については、マーケットの状況にかかわらず底堅い需要が見込めるのに対し、周辺部の物件については需要層が薄く、大幅な賃料調整を強いられ、空室滞留期間も長期化するケースが散見されます。

(2) 保有物件の運用

今後の市況見通しの通り、賃料収入の増加は望みがたい環境下にあるものの、下記の点に留意しつつ保有物件の運用を行い、収益の維持・確保に努めてまいります。

- ・稼働率の改善を最優先に保有物件の運用を行います。
- ・テナントニーズを早期に察知し、柔軟な対応を行うことで、テナントの流出を防ぎます。
- ・地域特性・物件特性を吟味し、隠れたテナント需要の掘り起こしに努めます。
- ・PM会社を軸とする効率的な管理体制のもとで空室滞留期間の短縮を図ります。
- ・物件競争力の増進に寄与する修繕、資本的支出を前倒して実施し、テナントリーシング力の維持・向上に努めます。

(3) 新規物件の取得

本投資法人の投資方針に従い、下記の点に留意しつつ新規物件の取得を行い、収益性の安定と向上に努めてまいります。

- ・資産規模50億円以上を目安とし、首都圏を中心に、オフィス中心、繁華性の高い物販店舗に注目しつつ新規取得を行うとともに、小規模物件の売却も視野に入れます。
- ・2004年末を目処に2,000億円規模にまで資産規模を拡大することを目標とします。
- ・物件取得ルートの多様化を推し進めます。
- ・総合型REITの特性を活かし、用途に限定されず、リスク・リターンの見合う物件の発掘を行います。
- ・物件取得に際しては、定期借家契約を締結するなどの方法でキャッシュ・フローの安定性を確保し、ダウンサイドリスクの低減を図ります。

(4) 利益相反回避・開示方針

利益相反回避・開示方針につきましては、下記の点に留意し、透明性の高い資産運用に最大限の配慮を行ってまいります。

- ・利益相反の問題については、「関係会社取引規程」を設け、関係会社等との一定の取引について、資産運用会社のリスク・コンプライアンス委員会、投資法人の役員会の二重のチェックを行うとともに、承認され

た取引のうち一定額以上の取引の適時開示を行います。

- ・投資法人ホームページ(www.orixjreit.com)を通じて、国内外の投資家に対し、投資判断に有用と思われる情報がご覧いただけるよう、努めてまいります。

(5) 資金調達

資金調達につきましては、下記の点に留意し、財務コストと運用自由度のベストバランスを追求します。

- ・調達先の多様化を図り、資金調達の安定性を向上させます。
- ・物件取得に際して機動的に運用できる調達ラインを拡充します。
- ・外部成長に伴う増資については、希薄化リスクの回避に十分留意し、合理的なエクイティ・ストーリーをマーケットに開示していきます。

6 決算後に生じた重要な事実

該当事項はありません。

なお、本投資法人が決算日以降に取得した資産の概要は以下のとおりです。

1. 取得の概要

- (1) 取得資産：不動産(土地及び建物の所有権)
- (2) 資産名称：オリックス池袋ビル
- (3) 取得価格：9,577百万円
- (4) 取得日：平成15年4月18日
- (5) 売主：オリックス・リアルエステート株式会社
- (6) 取得資金：自己資金及び借入金による



2. 取得資産の概要

- (1) 所在地：東京都豊島区南池袋1丁目19番6号
- (2) 用途：事務所・教習所・店舗・駐車場
- (3) 面積：土地834.20m² 建物6,905.23m²(延床面積)
- (4) 構造：鉄骨・鉄骨鉄筋コンクリート造陸屋根地下1階付9階建
- (5) 建築時期：平成14年7月
- (6) 所有・それ以外の別：所有権
- (7) 鑑定評価額：9,577,000,000円

(試算価格)

積算価格：5,319,000,000円

収益価格(DC法)：9,148,000,000円

CR：5.6%

収益価格(DCF法)：9,577,000,000円

DR：5.3%

TCR：6.1%

(価格時点)平成15年4月1日

(鑑定評価業者)株式会社 中央不動産鑑定所

(8)テナントの総数：3^(注)

(9)総賃貸面積：5,539.92m²

(10)総賃貸可能面積：5,539.92m²

(11)稼働率：100%

(注)下記2テナントについては、借地借家法第38条所定の定期建物賃貸借契約により賃貸借を行っております。

1) 3階～9階

・賃借人：タック株式会社

・賃貸期間：2002年8月1日～2012年7月31日

・賃貸面積：4,157.69m²

2) 地下1階

・賃借人：株式会社ソーホーズ・ホスピタリティ・グループ

・賃貸期間：2002年8月1日～2009年7月31日

・賃貸面積：371.57m²

投資法人の概況

1 出資の状況

	第1期	第2期
	平成14年8月31日現在	平成15年2月28日現在
発行する投資口の総数	2,000,000口	2,000,000口
発行済投資口数	123,372口	123,372口
出資総額	61,700百万円	61,700百万円
投資主数	26,308人	25,276人

2 主要な投資主

平成15年2月28日現在の主要な投資主は以下のとおりです。

氏名又は名称	住所	所有投資口数(口)	発行済投資口に対する所有投資口数の割合(%)
オリックス株式会社	東京都港区浜松町2丁目4-1	24,700	20.02
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	2,516	2.03
チェースバンクアイルランドビーエルシーダブリン (常任代理人：株式会社みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室)	東京都中央区日本橋兜町6番7号	2,218	1.79
株式会社中京銀行	愛知県名古屋市中区栄3丁目33-13	2,002	1.62
株式会社常陽銀行	茨城県水戸市南町2丁目5番5号	1,990	1.61
朝日火災海上保険株式会社	東京都千代田区鍛冶町2丁目6-2	1,793	1.45
シティバンクロンドングローバルウインドスコテッシュイキタブル (常任代理人：シティバンク・エヌ・エイ東京支店)	東京都品川区東品川2丁目3番14号	1,540	1.24
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー505041 (常任代理人：株式会社みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室)	東京都中央区日本橋兜町6番7号	1,310	1.06
ビービーエイチボストンジーエムオーフォーリンズモールカンパニーズファンド (常任代理人：株式会社東京三菱銀行)	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号 カスタディ業務部	1,100	0.89
ドレスナー・クラインオート・ワッサースタイン証券会社東京支店	東京都港区虎ノ門4丁目1-8 虎ノ門4丁目MTビル	1,100	0.89
合計		40,269	32.64

(注)発行済投資口に対する所有投資口数の割合は、小数点第2位未満を切捨ててにより表示しております。

3 当期末における執行役員、監督役員の氏名等

区分	氏名	主な兼職等
執行役員	廣瀬 駒雄	オリックス・アセットマネジメント株式会社 取締役会長
監督役員	石上 尚弘	石上・池田法律事務所 弁護士
	森本 新一	森本公認会計士事務所 公認会計士
	菅原 和夫	菅原ランドプロジェクト株式会社 代表取締役 不動産鑑定士

(注.1) 執行役員は、本投資法人が資産の運用を委託する資産運用会社「オリックス・アセットマネジメント株式会社」の取締役会長であり、投信法第13条に従い監督官庁より兼職承認を受けております。

(注.2) 監督役員菅原和夫は、他の法人の代表者ではありますが、当該法人と本投資法人の間には、利害関係はありません。

(注.3) 執行役員は、平成15年2月28日時点で、本投資法人の投資口6口を自己名義で所有しております。

(注.4) 監督役員は、いずれも本投資法人の投資口を自己又は他人の名義で所有していません。

4 当期末における資産の運用を行う投資信託委託業者、資産保管会社及び一般事務受託者の名称

委託区分	氏名又は名称
投資信託委託業者（資産運用会社）	オリックス・アセットマネジメント株式会社
資産保管会社	住友信託銀行株式会社
一般事務受託会社（名義書換等）	UFJ信託銀行株式会社
一般事務受託会社（経理事務等）	住友信託銀行株式会社
一般事務受託会社（機関の運営）	オリックス・アセットマネジメント株式会社

投資法人の運用資産の状況

1 本投資法人の財産の構成

資産の種類	地域等	第1期（平成14年8月31日現在）		第2期（平成15年2月28日現在）	
		保有総額（百万円）	対総資産比率（%）	保有総額（百万円）	対総資産比率（%）
不動産	都心3区	46,632	40.19	46,705	38.60
	その他東京23区	34,992	30.16	40,313	33.32
	東京周辺都市部	17,408	15.00	17,185	14.20
	その他地域	2,155	1.86	2,136	1.77
小計		101,188	87.20	106,340	87.90
預金・その他の資産		14,852	12.80	14,644	12.10
資産総額計		116,040	100.00	120,985	100.00

(注.1) 保有総額は、決算日時点の貸借対照表計上額（不動産については、減価償却後の帳簿価額）によっております。

(注.2) 対総資産比率については、小数点第3位を四捨五入しております。なお、対総資産比率の合計は、四捨五入の関係上、合計数値に一致していません。

2 主要な保有資産

本投資法人が保有する主要な保有資産（帳簿価額上位10物件）の概要は以下のとおりです。

不動産等の名称	帳簿価額 （百万円）	賃貸可能 面積 （㎡）	賃貸面積 （㎡）	稼働率 （%）	対総賃貸 収入比率 （%）	主たる 用途
クロスゲート	14,960	25,952.60	25,629.90	98.8	18.7	ホテル
ランディック赤坂ビル	11,840	10,560.15	9,755.00	92.4	9.3	事務所
サニービル	5,554	4,635.55	4,272.24	92.2	3.7	事務所
キャロットタワー	5,458	6,916.91	6,916.91	100.0	5.0	事務所
東陽MKビル	5,239	9,808.28	9,451.03	96.4	5.1	事務所
日交元代々木ビル	5,069	7,804.12	7,804.12	100.0	(注.2)-	事務所
ダヴィンチ青山	4,721	3,387.38	3,387.38	100.0	3.9	事務所
日交一番町ビル	3,904	3,300.66	3,300.66	100.0	3.4	事務所
ランディック永井ビル	3,457	3,996.89	3,425.13	85.7	2.7	事務所
青山サンクレストビル	3,398	2,805.62	2,805.62	100.0	3.7	事務所
合計	63,603	79,168.16	76,747.99	96.9	(注.2)-	

(注.1) 稼働率、対総賃貸収入比率については小数点第2位を四捨五入しております。

(注.2) 日交元代々木ビルについては、特定の主要テナントとの賃貸借契約による契約賃料収入が当物件の契約賃料合計の80%以上を占めており、かかる主要テナントから賃料収入を開示することにつき同意を得られていないため、やむを得ない事情により開示できない場合として記載していません。

3 不動産等組入資産明細

平成15年2月28日現在、本投資法人が保有する不動産の概要は以下のとおりです。

不動産等の名称	所在地(住居表示)	所有形態	賃貸可能面積 (m ²)	期末算定価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)
赤坂協和ビル	東京都港区赤坂1丁目6番14号	不動産	3,382.28	1,754	2,122
青山サンクレストビル	東京都港区北青山2丁目13番5号	不動産	2,805.62	3,307	3,398
アセント神田	東京都千代田区神田富山町10番2号	不動産	826.50	675	689
日交一番町ビル	東京都千代田区一番町13番3号・4号	不動産	3,300.66	3,799	3,904
VX茅場町ビル	東京都中央区日本橋茅場町2丁目16番3号	不動産	1,489.75	935	904
ダヴィンチ白金台	東京都港区白金台5丁目18番9号	不動産	2,093.84	1,196	1,375
ダヴィンチ東日本橋	東京都中央区東日本橋2丁目24番14号	不動産	2,275.05	1,813	1,747
ダヴィンチ赤坂見附	東京都港区赤坂3丁目9番18号	不動産	1,323.27	1,716	1,688
ダヴィンチ芝2	東京都港区芝2丁目3番9号	不動産	1,171.33	748	721
ダヴィンチ青山	東京都港区南青山2丁目27番25号	不動産	3,387.38	4,802	4,721
ランディック南麻布ビル	東京都港区南麻布4丁目11番21号	不動産 (賃借権)	3,182.80	1,249	1,429
ランディック赤坂ビル	東京都港区赤坂2丁目3番4号	不動産	10,560.15	10,690	11,840
ランディック第2赤坂ビル	東京都港区赤坂2丁目10番9号	不動産	2,786.86	2,502	2,698
ランディック第3赤坂ビル	東京都港区赤坂2丁目3番2号	不動産	812.49	634	732
ランディック第2三田ビル	東京都港区芝5丁目5番1号	不動産	2,353.67	1,726	1,784
芝大門ビル	東京都港区芝大門1丁目3番4号	不動産	2,588.50	2,260	2,262
ランディック永井ビル	東京都中央区築地3丁目9番9号外	不動産	3,996.89	3,076	3,457
都心3区計			48,337.04	42,882	45,477
キャロットタワー	東京都世田谷区太子堂4丁目1番1号	不動産	6,916.91	4,916	5,458
センターまちや	東京都荒川区荒川7丁目50番9号	不動産	1,186.05	588	615
東陽MKビル	東京都江東区東陽7丁目2番14号	不動産	9,808.28	5,037	5,239
日交元代々木ビル	東京都渋谷区元代々木町30番13号	不動産	7,804.12	5,013	5,069
日交神楽坂ビル	東京都新宿区岩戸町18番地	不動産	2,276.38	1,719	1,597
ラウンドクロス西新宿	東京都新宿区西新宿1丁目18番17号	不動産	1,248.18	2,663	2,679
ダヴィンチ五反田	東京都品川区西五反田6丁目2番7号	不動産	1,785.25	638	593
DT外苑	東京都渋谷区神宮前2丁目4番12号	不動産	2,566.86	2,610	2,436

不動産等の名称	所在地(住居表示)	所有形態	賃貸可能面積 (m ²)	期末算定価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)
ダヴィンチ木場	東京都江東区木場2丁目17番16号	不動産	4,859.94	2,425	2,495
ダヴィンチ早稲田	東京都新宿区馬場下町5番1号	不動産	2,311.71	1,671	1,639
ダヴィンチ代々木	東京都渋谷区千駄ヶ谷5丁目18番20号	不動産	1,960.60	1,483	1,501
ランディック五反田ビル	東京都品川区東五反田1丁目21番13号	不動産	2,575.92	2,180	2,134
サニービル	東京都新宿区西新宿7丁目11番1号	不動産	4,635.55	5,550	5,554
その他東京23区計			49,935.75	36,493	37,016
ネオ・シティ三鷹	東京都三鷹市下連雀3丁目35番1号	不動産	4,622.21	2,188	2,224
東京周辺都市部計			4,622.21	2,188	2,224
オー・エックス芭蕉の辻ビル	宮城県仙台市青葉区一番町3丁目3番16号	不動産	2,570.24	706	903
オー・エックス大津ビル	滋賀県大津市梅林1丁目3番24号	不動産 (賃借権)	910.67	205	187
その他地域計			3,480.91	911	1,091
事務所計			106,375.91	82,474	85,809
パークアクシス西麻布ステージ	東京都港区西麻布1丁目14番6号	不動産	1,337.31	1,241	1,228
都心3区計			1,337.31	1,241	1,228
グランドメゾン白山	東京都文京区白山4丁目3番16号	不動産 (地上権)	1,160.17	467	461
ソネット上池袋	東京都豊島区上池袋4丁目10番8号	不動産	5,853.00	2,402	2,391
その他東京23区計			7,013.17	2,869	2,853
住宅計			8,350.48	4,110	4,081
オー・エックス亀戸ビル	東京都江東区亀戸2丁目22番16号	不動産	1,233.59	453	443
その他東京23区計			1,233.59	453	443
クロスゲート	神奈川県横浜市中区桜木町1丁目1番67号	不動産	25,952.60	15,010	14,960
東京周辺都市部計			25,952.60	15,010	14,960
オー・エックス水戸ビル	茨城県水戸市南町3丁目4番2号	不動産	2,470.77	521	505
オー・エックス岐阜ビル	岐阜県岐阜市長住町3丁目3番1号	不動産	2,614.64	565	539
その他地域計			5,085.41	1,086	1,045
その他計			32,271.60	16,549	16,448
総合計			146,997.99	103,133	106,340

(注) 期末算定価額は投資法人規約に定める資産評価の方法及び基準並びに社団法人投資信託協会の定める規則に基づき、不動産鑑定士による鑑定評価に基づく評価額(決算日を価格時点とする株式会社谷澤総合鑑定所及び株式会社中央不動産鑑定所作成の評価書による)を記載しております。

本投資法人が投資する不動産毎の賃貸事業の推移は以下のとおりです。

不動産等の名称	第1期（平成13年9月10日～平成14年8月31日）				第2期（平成14年9月1日～平成15年2月28日）			
	テナント総数 【期末時点】 （件）	稼働率 ^(注1) 【期末時点】 （％）	賃貸事業収入 【期間中】 （百万円）	対総賃貸事業 収入比率 ^(注2) （％）	テナント総数 【期末時点】 （件）	稼働率 ^(注1) 【期末時点】 （％）	賃貸事業収入 【期間中】 （百万円）	対総賃貸事業 収入比率 ^(注2) （％）
赤坂協和ビル	6	79.9	147	2.2	6	85.6	95	2.0
青山サンクレストビル	5	99.1	268	4.0	5	100.0	178	3.7
アセンド神田	2	100.0	(注2)	(注2)	2	100.0	(注2)	(注2)
日交一番町ビル	8	100.0	241	3.6	8	100.0	163	3.4
VX茅場町ビル	1	100.0	(注2)	(注2)	1	100.0	(注2)	(注2)
ダヴィンチ白金台	14	83.1	84	1.3	13	82.7	49	1.0
ダヴィンチ東日本橋	7	100.0	106	1.6	7	100.0	77	1.6
ダヴィンチ赤坂見附	10	100.0	88	1.3	9	88.7	63	1.3
ダヴィンチ芝2	9	100.0	49	0.7	8	89.2	34	0.7
ダヴィンチ青山	10	100.0	286	4.3	10	100.0	187	3.9
ランディック南麻布ビル	3	68.0	94	1.4	3	68.0	60	1.3
ランディック赤坂ビル	21	90.0	586	8.7	20	92.4	444	9.3
ランディック第2赤坂ビル	11	100.0	151	2.3	11	100.0	119	2.5
ランディック第3赤坂ビル	8	100.0	46	0.7	6	78.4	28	0.6
ランディック第2三田ビル	2	98.0	(注2)	(注2)	2	98.0	(注2)	(注2)
芝大門ビル	1	100.0	(注2)	(注2)	1	100.0	(注2)	(注2)
ランディック永井ビル	8	77.0	182	2.7	9	85.7	130	2.7
都心3区計	126	91.5	2,699	40.2	121	92.3	1,911	39.8
キャロットタワー	6	85.7	413	6.2	7	100.0	238	5.0
センターまちや	1	100.0	(注2)	(注2)	1	100.0	(注2)	(注2)
東陽MKビル	7	90.7	390	5.8	10	96.4	246	5.1
日交元代々木ビル	2	100.0	(注2)	(注2)	2	100.0	(注2)	(注2)
日交神楽坂ビル	3	100.0	140	2.1	5	88.0	75	1.6
ラウンドクロス西新宿	5	94.2	152	2.3	7	100.0	94	2.0
ダヴィンチ五反田	5	100.0	63	0.9	5	100.0	42	0.9
DT外苑	6	100.0	172	2.6	6	100.0	117	2.5
ダヴィンチ木場	4	87.2	184	2.7	4	100.0	105	2.2

不動産等の名称	第1期（平成13年9月10日～平成14年8月31日）				第2期（平成14年9月1日～平成15年2月28日）				
	テナント総数 【期末時点】 （件）	稼働率 ^(注1) 【期末時点】 （％）	賃貸事業収入 【期間中】 （百万円）	対総賃貸事業 収入比率 ^(注2) （％）	テナント総数 【期末時点】 （件）	稼働率 ^(注1) 【期末時点】 （％）	賃貸事業収入 【期間中】 （百万円）	対総賃貸事業 収入比率 ^(注2) （％）	
ダヴィンチ早稲田	6	100.0	112	1.7	5	85.4	73	1.5	
ダヴィンチ代々木	14	100.0	86	1.3	14	100.0	65	1.4	
ランディック五反田ビル	1	100.0	(注2)	(注2)	1	100.0	(注2)	(注2)	
サニービル	-	-	-	-	1	92.2	179	3.7	
その他東京23区計	60	94.3	2,177	32.4	68	97.3	1,564	32.6	
事務所 都心3区 東芝周辺	ネオ・シティ三鷹	6	100.0	213	3.2	6	100.0	139	2.9
東京周辺都市部計	6	100.0	213	3.2	6	100.0	139	2.9	
その他地域	オー・エックス芭蕉の辻ビル	3	31.8	(注3)	(注3)	5	59.1	(注3)	(注3)
オー・エックス大津ビル	2	100.0	(注2)	(注2)	2	100.0	(注2)	(注2)	
その他地域計	5	49.6	74	1.1	7	69.8	53	1.1	
事務所計	197	91.7	5,164	76.9	202	94.2	3,669	76.4	
住宅 都心3区	パークアクシス西麻布ステージ	25	87.3	63	0.9	1	100.0	(注2)	(注2)
都心3区計	25	87.3	63	0.9	1	100.0	(注2)	(注2)	
その他東京23区	グランドメゾン白山	1	100.0	(注2)	(注2)	1	100.0	(注2)	(注2)
ソネット上池袋	1	100.0	(注2)	(注2)	1	100.0	(注2)	(注2)	
その他東京23区計	2	100.0	175	2.6	2	100.0	(注2)	(注2)	
住宅計	27	98.0	238	3.6	3	100.0	154	3.2	
その他 その他東京23区	オー・エックス亀戸ビル	1	100.0	(注2)	(注2)	1	100.0	(注2)	(注2)
その他東京23区計	1	100.0	(注2)	(注2)	1	100.0	(注2)	(注2)	
東芝周辺	クロスゲート	16	100.0	1,194	17.8	14	98.8	899	18.7
東京周辺都市部計	16	100.0	1,194	17.8	14	98.8	899	18.7	
その他地域	オー・エックス水戸ビル	1	100.0	(注2)	(注2)	1	100.0	(注2)	(注2)
オー・エックス岐阜ビル	1	100.0	(注2)	(注2)	1	100.0	(注2)	(注2)	
その他地域計	2	100.0	90	1.3	2	100.0	60	1.3	
その他計	19	100.0	1,315	19.6	17	99.0	980	20.4	
総合計	243	93.9	6,718	100.0	222	95.6	4,803	100.0	

(注1)「稼働率」は当該計算期間末の賃貸可能面積に対して賃貸面積が占める割合及び「対総賃貸事業収入比率」は、小数点第2位を四捨五入しております。
(注2) 当物件については、特定の主要テナントとの賃貸借契約による契約賃料収入が当物件の契約賃料合計の80%以上を占めており、かかる主要テナントから賃料収入を開示することにつき同意を得られていないため、やむを得ない事情により開示できない場合として記載していません。
(注3) 当物件の賃貸事業収入の開示については、その他地域に含まれるもう一方の物件が(注2)に該当するため、やむを得ない事情により開示できない場合として記載していません。

4 その他資産の状況

平成15年2月28日現在、前記の「3 不動産等組入資産明細」以外に本投資法人が主たる投資対象とする主な特定資産の組入れはありません。

保有不動産の資本的支出

1 資本的支出の予定について

既存投資物件に関し、現在計画されている改修工事等に伴う資本的支出の予定額のうち主要なものは以下のとおりです。なお、下記工事予定金額には、会計上の費用に区分経理される部分が含まれています。また、今後とも定期的に支出される建築・設備関係の修繕・更新工事に加えて、マーケットの中での競争力維持・向上、テナント満足度の維持・向上を目的としたリニューアル工事を実施してまいります。

不動産等の名称 (所在)	目的	予定期間	工事予定金額(百万円)		
			総額	当期支払額	既支払総額
ランディック第2赤坂ビル(東京都港区)	リニューアル工事	自 平成15年4月 至 平成15年7月	160	-	-
ランディック第2赤坂ビル(東京都港区)	2階賃貸仕様化工事	自 平成15年5月 至 平成15年6月	20	-	-
ランディック第2赤坂ビル(東京都港区)	換気不具合改善	自 平成15年7月 至 平成15年8月	20	-	-
ランディック永井ビル(東京都中央区)	外壁・屋上補修	自 平成15年7月 至 平成15年8月	32	-	-
青山サンクレストビル(東京都港区)	空調機更新	自 平成15年2月 至 平成15年3月	28	-	-
ダヴィンチ白金台(東京都港区)	空調機更新	自 平成15年4月 至 平成15年5月	36	-	-
日交一番町ビル(東京都千代田区)	全館トイレ改修	自 平成15年4月 至 平成15年6月	25	-	-
日交元代々木ビル(東京都渋谷区)	地下1階倉庫事務所化	自 平成15年5月 至 平成15年6月	23	-	-
ダヴィンチ青山(東京都港区)	外壁補修	自 平成14年8月 至 平成15年3月	31	-	-

2 期中に行った資本的支出について

投資した不動産等において、第2期に行った資本的支出に該当する主な工事の概要は以下のとおりです。第2期の資本的支出は331百万円であり、当期費用に区分された修繕費69百万円と併せ、400百万円の工事を実施しております。

不動産等の名称 (所在)	目的	実施期間	支出金額(百万円)
ダヴィンチ青山(東京都港区)	個別空調化	自 平成14年12月 至 平成15年2月	126
ダヴィンチ木場(東京都江東区)	1階改修工事	自 平成14年8月 至 平成14年10月	39
ダヴィンチ白金台(東京都港区)	外壁漏水他改修	自 平成14年8月 至 平成14年12月	44
その他資本的支出			121
合計			331

3 計算期間末毎に積み立てた金銭(修繕積立金)

本投資法人は、物件毎に策定している長期修繕計画に基づき、期中のキャッシュ・フローの中から、中長期的な将来の大規模修繕等の資金支払いに充当することを目的とした修繕積立金を、以下のとおり積み立てております。

(単位:百万円)

項目	第1期	第2期
前期末積立金残高	-	322
当期積立額	322	123
当期積立金取崩額	-	-
次期繰越額	322	445

(注) 上記に記載した積立金とは別に、区分所有ビル等の管理規約等に基づく修繕積立金として、平成15年2月28日現在82百万円を積み立てております。

費用・負債の状況

1 運用等に係る費用の明細

(単位: 百万円)

項目	第1期	第2期
(a) 資産運用報酬	227	297
(b) 資産保管報酬	24	18
(c) 一般事務委託報酬	102	82
(d) 役員報酬	9	5
(e) 会計監査人報酬	10	8
(f) その他の営業費用	46	57
合計	420	469

(注) 資産運用報酬には、上記記載金額の他、個々の投資不動産の取得価格に算入した物件取得に係る運用報酬分が第1期498百万円、第2期266百万円あります。

2 借入状況

平成15年2月28日現在における金融機関毎の借入金の状況は以下のとおりです。

(単位: 百万円)

区分	借入先	借入日	前期末残高	当期末残高	平均利率 (注1)	返済期限	使途	返済方法	摘要
短期借入金 (極度ローン)	住友信託銀行株式会社	H14.11.18	-	1,500	変動金利 1.07917% (注2)	平成15年 9月22日	(注3)	満期一括返済	担保付・ 無保証・ 非劣後
	三菱信託銀行株式会社	H14.11.18	-	1,000					
	中央三井信託銀行株式会社	H14.11.18	-	1,500					
	東京海上火災保険株式会社	H14.11.18	-	1,500					
合計			-	5,500					
長期借入金 (タームローン①)	住友信託銀行株式会社 (注6)	H14.3.20	変動金利 6,250	変動金利 5,250	変動金利 0.69917% (注2)	平成19年 3月20日 (注3)	(注4)	満期一括返済	担保付・ 無保証・ 非劣後
		H14.3.20	固定金利 6,250	固定金利 6,250					
		H14.3.20	(計)12,500	(計)11,500					
	三菱信託銀行株式会社	H14.3.20	変動金利 1,500	変動金利 1,500					
		H14.3.20	固定金利 1,500	固定金利 1,500					
		H14.3.20	(計)3,000	(計)3,000					
	中央三井信託銀行株式会社	H14.3.20	変動金利 4,000	変動金利 4,000					
		H14.3.20	固定金利 4,000	固定金利 4,000					
		H14.3.20	(計)8,000	(計)8,000					
	株式会社千葉銀行 (注6)	H14.3.20	-	変動金利 1,000					
		H14.3.20	(計)-	(計)1,000					
	農林中央金庫	H14.3.20	変動金利 2,500	変動金利 2,500					
		H14.3.20	固定金利 2,500	固定金利 2,500					
	東京海上火災保険株式会社	H14.3.20	(計)5,000	(計)5,000					
H14.3.20		変動金利 2,500	変動金利 2,500						
株式会社損害保険ジャパン	H14.3.20	固定金利 2,500	固定金利 2,500						
	H14.3.20	(計)5,000	(計)5,000						
小計			変動金利 17,500	変動金利 17,500					
			固定金利 17,500	固定金利 17,500					
			(計)35,000	(計)35,000					
長期借入金 (タームローン②)	住友信託銀行株式会社	H14.3.20	変動金利 3,500	変動金利 3,500	変動金利 1.02917% (注2)	平成19年 3月20日 (注3)	(注4)	満期一括返済	担保付・ 無保証・ 非劣後
	三菱信託銀行株式会社	H14.3.20	変動金利 1,000	変動金利 1,000					
	中央三井信託銀行株式会社	H14.3.20	変動金利 3,500	変動金利 3,500					
小計			8,000	8,000					
合計			43,000	43,000					
総合計			43,000	48,500					

(注1) 平均利率は、期末残高による加重平均利率(年率)を記載しております。

(注2) 短期借入金及び長期借入金(タームローン①及びタームローン②)の利率・返済期限等の条件はそれぞれの借入先につき全て同一であります。

(注3) 資金使途は、いずれも不動産又は不動産信託受益権の購入資金又はその借換資金であります。

(注4) 当期末に残高のある長期借入金の「返済期限」は予定返済期日を記載しております。最終返済期日は予定返済期日の2年後に定められており、借入金の実際の返済期日が予定返済期日より遅れた場合には、予定返済期日までの金利に2%のスプレッドの上乗せが予定されております。

(注5) 長期借入金の貸借対照表日以後5年以内における1年ごとの返済予定額の総額は以下のとおりとなっております。
(単位: 百万円)

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金	-	-	-	-	43,000

(注6) 住友信託銀行株式会社からの長期借入金(タームローン①)12,500百万円のうち1,000百万円については、平成15年1月31日付で株式会社千葉銀行へ譲渡されております。

3 投資法人債の状況

該当事項はありません。

II 資産運用報告書

期中の売買状況

1 不動産等及び資産対応証券等の売買及び売買総額並びに取引の状況

不動産等の名称	取得		譲渡			
	取得日	取得価格 (百万円)	譲渡 年月日	譲渡価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	売却損益 (百万円)
サニービル	平成14年 9月30日	5,300	-	-	-	-
合計		5,300				

(注)「取得価格」は、当該不動産等の取得に要した諸費用(売買媒介手数料、公租公課等)を含まない金額(売買契約書等に記載された売買価格)を記載しています(以下同じ)。

2 その他の資産の売買及び売買総額並びに取引の状況

上記不動産等以外の主なその他の資産は、おおむね銀行預金であります。

3 特定資産の価格等の調査

不動産等の名称	取得日	取得価格 (百万円)	特定資産の調査価格 (百万円)
サニービル	平成14年 9月30日	5,300	5,300
合計		5,300	5,300

(注)上記記載の特定資産の価格等の調査は、資産の取得時に、中央青山監査法人が日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第23号「投資信託及び投資法人における特定資産の価格等の調査」に基づき行っています。また、上記記載の調査価格の他、不動産の所在、地番その他当該不動産を特定するために必要な事項について調査報告を受領しています。

4 利害関係人等との取引状況等

(1) 取引状況

該当事項はありません。

(2) 支払手数料

平成14年9月1日から

平成15年2月28日まで

区分	支払手数料総額 A (百万円)	利害関係人等との取引の内訳(注1)		B/A
		支払先	支払額 B (百万円)	
不動産売買媒介手数料	159	オリックス株式会社	74	46.5%
賃貸借媒介手数料	15	オリックス株式会社	3	19.6%
建物管理委託報酬	249	オリックス・ファシリティーズ株式会社	8	3.4%
資産管理委託報酬(注2)	107	日本地所株式会社	7	7.2%

(注1) 利害関係人等とは、投資信託及び投資法人に関する法律施行令第20条に規定される本投資法人と資産運用委託契約を締結している投資信託委託業者の利害関係人等であり、第2期における利害関係人等とは、オリックス株式会社、オリックス・ファシリティーズ株式会社、日本地所株式会社です。

(注2) 利害関係人等への支払額は本投資法人とオリックス・アセットマネジメント株式会社との不動産管理委託契約に基づき、オリックス・アセットマネジメント株式会社から再委託をしている利害関係人等への資産管理委託報酬額であります。

(注3) 上記記載の取引以外に、当期中に利害関係人等へ支払った修繕工事等の支払額は以下の通りです。
オリックス・ファシリティーズ株式会社 186千円

5 資産運用会社が証券業、宅地建物取引業及び不動産特定共同事業を兼業している場合の当該資産運用会社と投資法人の財産との取引の状況

資産運用会社(オリックス・アセットマネジメント株式会社)は、いずれの業務も兼業しておらず該当する取引はありません。

経理の状況

1 資産、負債、元本(出資)及び損益の状況等

資産、負債、元本(出資)及び損益の状況につきましては、Ⅲ貸借対照表及びⅣ損益計算書をご参照下さい。

2 減価償却額の算定方法の変更

該当事項はありません。

3 評価方法の変更

該当事項はありません。

その他

1 お知らせ

該当事項はありません。

2 その他

本書では、特に記載のない限り、記載未満の数値について、金額は切捨て、比率は四捨五入により記載しております。

貸借対照表

(単位：百万円)

科目	期別	当期(平成15年2月28日現在)		前期(ご参考)平成14年8月31日現在)	
		金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)			%		%
I 流動資産					
現金及び預金	1	14,205		12,413	
営業未収入金		139		209	
未収消費税等		-		1,973	
前払費用		83		77	
繰延税金資産		3		4	
その他の流動資産		14		13	
貸倒引当金		8		2	
流動資産合計		14,438	11.9	14,689	12.7
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
建物	1	33,549		32,699	
減価償却累計額		819	32,730	478	32,221
建物附属設備	1	10,744		10,314	
減価償却累計額		836	9,907	488	9,825
構築物	1	366		322	
減価償却累計額		18	347	10	312
機械及び装置		890		883	
減価償却累計額		64	826	37	845
工具器具及び備品		11		3	
減価償却累計額		0	10	0	2
土地	1	61,632		57,095	
有形固定資産合計		105,455	87.2	100,303	86.4
2. 無形固定資産					
借地権	1	885		885	
その他の無形固定資産		0		0	
無形固定資産合計		885	0.7	885	0.8
3. 投資等					
修繕積立金		82		52	
差入敷金保証金		17		17	
長期前払費用		105		92	
投資等合計		205	0.2	162	0.1
固定資産合計		106,546	88.1	101,351	87.3
資産合計		120,985	100.0	116,040	100.0

(単位：百万円)

項目	期別	当期(平成15年2月28日現在)		前期(ご参考)平成14年8月31日現在)	
		金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)			%		%
I 流動負債					
営業未払金		292		285	
短期借入金	1	5,500		-	
未払金		325		199	
未払費用		97		91	
未払法人税等		0		5	
未払消費税等		77		-	
前受金		722		761	
その他の流動負債		2		61	
流動負債合計		7,018	5.8	1,406	1.2
II 固定負債					
長期借入金	1	43,000		43,000	
預り敷金保証金		7,352		7,162	
固定負債合計		50,352	41.6	50,162	43.2
負債合計		57,371	47.4	51,568	44.4
(出資の部)	4				
I 出資総額	2				
出資総額		61,700	51.0	61,700	53.2
II 剰余金					
当期末処分利益		1,913		2,772	
(うち当期利益)		(1,913)		(2,772)	
剰余金合計		1,913	1.6	2,772	2.4
出資合計		63,613	52.6	64,472	55.6
負債・出資合計		120,985	100.0	116,040	100.0

損益計算書

(単位：百万円)

科目	期別	当期 (自平成14年9月1日 至平成15年2月28日)		前期(ご参考) (自平成13年9月10日 至平成14年8月31日)	
		金額	百分比	金額	百分比
(経常損益の部)			%		%
I 営業損益の部					
1. 営業収益					
賃貸事業収入	1	4,192		5,806	
その他賃貸事業収入	1	611	4,803	912	6,718
			100.0		100.0
2. 営業費用					
賃貸事業費用	1	2,144		2,773	
資産運用報酬		297		227	
資産保管報酬		18		24	
一般事務委託報酬		82		102	
役員報酬		5		9	
会計監査人報酬		8		10	
その他の営業費用		57	2,614	46	3,194
営業利益			45.6		47.5
			2,189		3,524
			45.6		52.5
II 営業外損益の部					
1. 営業外収益					
受取利息		1		3	
その他の営業外収益		5	7	1	4
			0.2		0.1
2. 営業外費用					
支払利息		234		371	
新投資口発行費		-		3	
投資口公開関連費用		-		223	
創業費償却		-		97	
その他の営業外費用		47	281	58	754
経常利益			39.9		41.3
			1,915		2,774
税引前当期利益			39.9		41.3
			1,915		2,774
法人税、住民税及び事業税		0		6	
法人税等調整額		1	0.1	4	0.0
当期繰越利益			39.8		41.3
			1,913		2,772
前期繰越利益					-
当期未処分利益					2,772

〔重要な会計方針〕

項目	期別	当期 (自平成14年9月1日 至平成15年2月28日)		前期(ご参考) (自平成13年9月10日 至平成14年8月31日)	
		金額	百分比	金額	百分比
1. 固定資産の減価償却の方法					
(1)有形固定資産					
定額法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりです。					
建物		38	50年	38	50年
建物附属設備		6	18年	6	18年
構築物		10	20年	10	20年
機械及び装置		15	18年	15	18年
(2)長期前払費用					
定額法によっております。					
2. 繰延資産の処理方法					
(1)創業費					
支出時に全額費用として処理しております。					
(2)新投資口発行費					
支出時に全額費用として処理しております。					
3. 引当金の計上基準					
貸倒引当金					
未収債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。					
4. 収益及び費用の計上基準					
固定資産税等の処理方法					
保有する不動産等にかかる固定資産税、都市計画税等については賦課決定された税額のうち、当該決算期間に納税した額を賃貸事業費用として費用処理する方法を採用しております。					
なお、不動産の取得に伴い精算金として譲渡人に支払った取得年度の固定資産税、都市計画税等相当額については、費用計上せず当該不動産の取得原価に算入しております。当期において不動産等取得原価に算入したこれら公租公課相当額は10百万円です。					
固定資産税等の処理方法					
同左					
5. 消費税等の処理方法					
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。					
同左					

〔注記事項〕

(貸借対照表関係)

期 別	当 期	前 期 (ご参考)
項 目	(平成15年2月28日現在)	(平成14年8月31日現在)
1 担保資産及び担保付債務	担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。 (担保資産) 現金及び預金 7,195百万円 建物 32,730百万円 建物附属設備 9,907百万円 構築物 347百万円 土地 61,632百万円 借地権 885百万円 (合 計) 112,697百万円 (担保付債務) 短期借入金 5,500百万円 長期借入金 43,000百万円	担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。 (担保資産) 現金及び預金 6,710百万円 建物 32,221百万円 建物附属設備 9,825百万円 構築物 312百万円 土地 57,095百万円 借地権 885百万円 (合 計) 107,049百万円 (担保付債務) 長期借入金 43,000百万円
2 発行する投資口の総数及び発行済投資口数	発行する投資口の総数 2,000,000口 発行済投資口数 123,372口	同 左
3 投資口1口当たりの純資産額	515,623円	522,586円
4 投資信託及び投資法人に関する法律第67条第6項に定める最低純資産額	50百万円	同 左

(損益計算書関係)

期 別	当 期	前 期 (ご参考)
項 目	(自平成14年9月1日 至平成15年2月28日)	(自平成13年9月10日 至平成14年8月31日)
1 不動産賃貸事業損益の内訳	(単位:百万円) A. 不動産賃貸事業収益 賃貸事業収入 (賃料) 3,451 (共益費) 741 4,192 その他賃貸事業収入 (駐車場使用料) 141 (解約違約金) 1 (その他営業収入) 468 611 不動産賃貸事業収益合計 4,803 B. 不動産賃貸事業費用 賃貸事業費用 (管理業務費) 566 (水道光熱費) 437 (公租公課) 268 (損害保険料) 26 (修繕費) 69 (減価償却費) 725 (貸倒引当金繰入額) 5 (その他賃貸事業費用) 44 2,144 不動産賃貸事業費用合計 2,144 C. 不動産賃貸事業損益(A-B) 2,658	(単位:百万円) A. 不動産賃貸事業収益 賃貸事業収入 (賃料) 4,779 (共益費) 1,026 5,806 その他賃貸事業収入 (駐車場使用料) 190 (解約違約金) - (その他営業収入) 722 912 不動産賃貸事業収益合計 6,718 B. 不動産賃貸事業費用 賃貸事業費用 (管理業務費) 794 (水道光熱費) 582 (公租公課) 262 (損害保険料) 35 (修繕費) 35 (減価償却費) 1,015 (貸倒引当金繰入額) 2 (その他賃貸事業費用) 46 2,773 不動産賃貸事業費用合計 2,773 C. 不動産賃貸事業損益(A-B) 3,944

(税効果会計関係)

期 別	当 期	前 期 (ご参考)
項 目	(平成15年2月28日現在)	(平成14年8月31日現在)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳	(繰延税金資産) 未払事業所税損金不算入額 1百万円 貸倒引当金損金算入限度超過額 2百万円 その他 0百万円 繰延税金資産合計 3百万円 繰延税金資産の純額 3百万円	(繰延税金資産) 未払事業所税損金不算入額 1百万円 未払費用損金不算入額 1百万円 その他 1百万円 繰延税金資産合計 4百万円 繰延税金資産の純額 4百万円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	法定実効税率 39.39% (調整) 支払分配金の損金算入額 39.33% その他 0.04% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 0.10%	法定実効税率 40.72% (調整) 支払分配金の損金算入額 40.69% その他 0.04% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 0.07%

(重要な後発事象)

当 期 (自平成14年9月1日 至平成15年2月28日)	前 期 (ご参考) (自平成13年9月10日 至平成14年8月31日)
該当事項はありません。	同 左

金 銭 の 分 配 に 係 る 計 算 書

期 別	当 期	前 期 (ご参考)
項 目	(自平成14年9月1日 至平成15年2月28日)	(自平成13年9月10日 至平成14年8月31日)
	(単位:円)	(単位:円)
I 当期末処分利益	1,913,489,200	2,772,475,284
II 分配金の額	1,912,389,372	2,772,415,584
(投資口1口当たりの分配金の額)	(15,501)	(22,472)
III 次期繰越利益	1,099,828	59,700
分配金の額の算出方法	<p>本投資法人の規約第38条及び別紙3第1項(2)に定める分配方針に基づき、分配金の額は利益の金額を限度とし、且つ、租税特別措置法第67条の15に規定されている本投資法人の配当可能額の90%に相当する金額を超えるものとしております。かかる方針をふまえ、当期は配当可能所得の金額(支払配当損金算入前の当期課税所得)を超えない額で発行済投資口数123,372口の整数倍数の最大値となる1,912,389,372円を利益分配金として分配することと致しました。なお、本投資法人規約別紙3第2項に定める利益を超えた金銭の分配は行っていません。</p>	<p>本投資法人の規約第38条及び別紙3第1項(2)に定める分配方針に基づき、分配金の額は利益の金額を限度とし、且つ、租税特別措置法第67条の15に規定されている本投資法人の配当可能所得の金額の90%に相当する金額を超えるものとしております。かかる方針により、当期末処分利益を超えない額で発行済投資口数123,372口の整数倍数の最大値となる2,772,415,584円を利益分配金として分配することと致しました。なお、本投資法人規約別紙3第2項に定める利益を超えた金銭の分配は行っていません。</p>

監 査 報 告 書

平成15年4月22日

オリックス不動産投資法人
執行役員 廣瀬剛雄 殿

朝 日 監 査 法 人

代表社員 公認会計士

関与社員 公認会計士

関与社員 公認会計士

井上 貞 義
村 太 貴 明
貞 廣 篤 典



1. 監査の方法の概要

当監査法人は、「投資信託及び投資法人に関する法律」第119条第4項の規定に基づき、オリックス不動産投資法人の平成14年9月1日から平成15年2月28日までの第2期決算期の貸借対照表、損益計算書、資産運用報告書(会計に関する部分に限る。)及び金銭の分配に係る計算書並びに附属明細書(会計に関する部分に限る。)について監査した。なお、資産運用報告書及び附属明細書について監査の対象とした会計に関する部分は、資産運用報告書及び附属明細書に記載されている事項のうち会計帳簿の記録に基づく記載部分である。この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

2. 監査の結果

- 監査の結果、当監査法人の意見は次のとおりである。
- (1) 貸借対照表及び損益計算書は、法令及び規約に従い投資法人の財産及び損益の状況を正しく示しているものと認める。
 - (2) 資産運用報告書(会計に関する部分に限る。)は、法令及び規約に従い投資法人の状況を正しく示しているものと認める。
 - (3) 金銭の分配に係る計算書は、法令及び規約に適合しているものと認める。
 - (4) 附属明細書(会計に関する部分に限る。)について、投資信託及び投資法人に関する法律の規定により指摘すべき事項はない。

3. 利害関係

投資法人と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

キャッシュ・フロー計算書（参考情報）

（単位：百万円）

科目	期別	当期	前期
		(自平成14年9月1日 至平成15年2月28日)	(自平成13年9月10日 至平成14年8月31日)
		金額	金額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期利益		1,915	2,774
減価償却費		725	1,015
長期前払費用償却費		12	11
貸倒引当金繰入額		5	2
受取利息		1	3
支払利息		234	371
営業未収入金の増加・減少額		69	208
未収消費税等の増加・減少額		1,973	1,973
未払消費税等の増加・減少額		77	-
前払費用の増加・減少額		32	51
営業未払金の増加・減少額		55	277
未払金の増加・減少額		68	98
前受金の増加・減少額		39	761
長期前払費用の支払額		-	130
その他		42	51
小計		4,911	2,997
利息の受取額		0	2
利息の支払額		224	283
法人税等の支払額		5	-
営業活動によるキャッシュ・フロー		4,681	2,716
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		7,195	-
有形固定資産の取得による支出		5,804	101,211
無形固定資産の取得による支出		-	885
預り敷金保証金の収入		708	8,314
預り敷金保証金の支出		517	1,152
差入敷金保証金の支出		-	17
修繕積立金の支出		27	50
投資活動によるキャッシュ・フロー		12,837	95,002
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の借入による収入		5,500	-
長期借入金の借入による収入		-	43,000
投資口発行による収入		-	61,700
配当金の支払額		2,747	-
財務活動によるキャッシュ・フロー		2,752	104,700
現金及び現金同等物の増加・減少額		5,403	12,413
現金及び現金同等物の期首残高		12,413	-
現金及び現金同等物の期末残高		7,010	12,413

（注）キャッシュ・フロー計算書は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和38年大蔵省令第59号）」に基づいて作成しておりますが、参考情報として添付しております。このキャッシュ・フロー計算書は、「投資信託及び投資法人に関する法律」第129条第4項に基づく会計監査人の監査対象ではないため、会計監査人の監査は受けておりません。

〔重要な会計方針〕（参考情報）

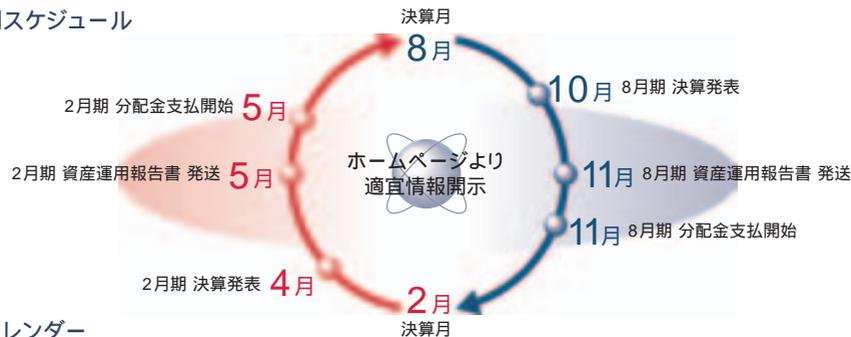
項目	期別	当期	前期
		(自平成14年9月1日 至平成15年2月28日)	(自平成13年9月10日 至平成14年8月31日)
キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲		キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクシカ負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

〔キャッシュ・フロー計算書に関する注記〕（参考情報）

項目	期別	当期	前期
		(自平成14年9月1日 至平成15年2月28日)	(自平成13年9月10日 至平成14年8月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		(平成15年2月28日現在) 現金及び預金 14,205百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 7,195百万円 現金及び現金同等物 7,010百万円	(平成14年8月31日現在) 現金及び預金 12,413百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 - 現金及び現金同等物 12,413百万円

IRカレンダー

年間スケジュール



IRカレンダー

平成14年 5月 7日	有価証券届出書提出日	平成15年 4月 24日	第2期 決算短信公表
平成14年 6月 12日	東京証券取引所不動産投資信託証券市場への上場	平成15年 4月 25日	第2期 決算説明会(アナリスト・ミーティング)
平成14年 11月 1日	第1期 決算短信公表	平成15年 10月 下旬	第3期 決算短信公表
平成14年 11月 5日	第1期 決算説明会(アナリスト・ミーティング)	平成15年 10月 下旬	第3期 決算説明会(アナリスト・ミーティング)

投資主インフォメーション

オリックス不動産投資法人の投資証券(銘柄コード:8954)について

オリックス不動産投資法人は「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づく、不動産に対する投資として運用する事を目的として設立された法人であり、当該法人が出資を募る為発行されるのが投資証券です。
この仕組みは会社型不動産投資信託と言われており、法律上「投資法人」は「株式会社」に、「投資証券」は「株券」に、「投資主」は「株主」に準じたものとされています。オリックス不動産投資法人の投資証券は、東京証券取引所に上場しており、その売買の仕組み、投資主としての分配金受領等の権利はおおむね上場株式と同じ取扱いとなります。

住所等の変更手続きについて

住所、氏名、届出印などの変更は、保管振替制度を利用され、お手元に投資証券がない方はお取引証券会社にお申し出下さい。
お手元に投資証券をお持ちの方は、UFJ信託銀行株式会社証券代行部へご連絡下さい。

分配金について

「分配金」は「郵便振替支払通知書」をお近くの郵便局にお持ち頂く事で受け取り頂けます。受取期間を過ぎた場合は、「郵便振替支払通知書」裏面に受取方法を指定し、UFJ信託銀行株式会社証券代行部へご郵送頂くか、同銀行の支店窓口にてお受け取り下さい。
また、今後の分配金に関して、銀行振込のご指定、源泉分離課税選択申告などの手続きをご希望の方はUFJ信託銀行株式会社証券代行部へご連絡下さい。

ホームページについて

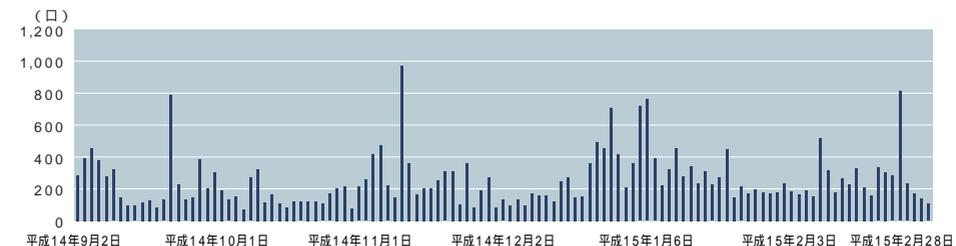
ホームページアドレス <http://www.orixjreit.com>

オリックス不動産投資法人のホームページでは投資方針など基本的な仕組みの他に
 ・最新のニュースリリース、決算情報等の各種法定ディスクロージャー資料、分配金に関する情報
 ・月次のビル稼働率の情報、新規取得物件の情報
 ・アナリスト説明会等の最新のスケジュール、アナリスト説明会の資料の掲示、株価などのコンテンツをご提供させて頂いており、今後もさらに充実を図っていきます。

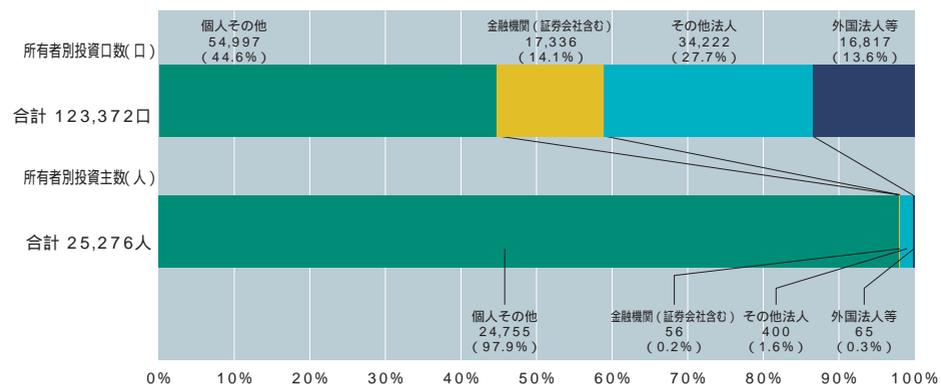
投資口の状況

株価チャート

平成14年9月2日から平成15年2月28日(最終取引日)までの東京証券取引所における本投資法人投資口の価格、売買高の推移は以下のとおりです。



(注) 投資口の価格のグラフ中の1本の罫線は、日単位の始値、高値、安値、終値の4種類の投資口の価格を表示しております。始値と終値の間は箱型、高値と安値の間は線で表示しております。終値が始値より高い時は中を白抜き、安い時は中黒で表示しております。



メモ欄

A series of horizontal dashed lines for taking notes.